

年頭の ごあいさつ



横河電機健康保険組合
理事長 山崎 正晴

新年明けましておめでとうございます。

事業主ならびに被保険者の皆さまには、お健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

旧年中は、当健康保険組合の事業運営に格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

一方で、東日本大震災で亡くなりました皆さま方に対しお悔やみ申し上げますと共に、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

さて、未曾有の大震災と原発事故に対する一日も早い復興支援対策が望まれています。私たち健康保険組合を取り巻く環境も非常に厳しい状況となっています。皆さまもご存知のように、新聞等では医療・年金・介護等の社会保障制度の話題が大きく取り上げられておりますが、私ども、健康保険組合に関係するところでは、今年、発足後50年を迎える国民皆保険制度が将来にわたり持続可能となるよう再構築が迫られております。しかし、健康保険組合を初めとする医療保険各制度は、昨今の少子高齢化に伴い増え続ける高齢者医療費を要因とした国からの納付金・支援金の大幅な負担増により極めて厳しい財政状況にあります。平成22年度の健保組合全体の決算は4,154億円もの赤字となり、23年度予算においても6,000億円を超える赤字が計上されています。当健康保険組合におきましても、これら支援金・納付金が皆さまからお預かりしている保険料の約48%を占め、平成23年度経常収支では約3.5億円の赤字となる見込です。

現在、厚生労働省では「高齢者医療制度改革会議」を立ち上げ、平成25年度からの新たな高齢者医療制度の施行を検討しておりますが、最重要課題である安定的な財源確保については、消費税率の引き上げが示されたものの、高齢者医療問題解決への具体的な案が示されておられません。昨年11月には健康保険組合全国大会が開催され、「皆保険維持に向け、納得できる公平な負担を要求する」決議を行い、国への申し入れを行ってまいりましたが、今後、財源問題を中心とした税と社会保障のあり方に関しては、国を挙げて本格的な議論・検討が緊急の課題であると考えます。

このような厳しい環境の中、当健康保険組合では平成21年度第2回組合会で3年間にわたり段階的に保険料率を引き上げることが承認され、平成22年度に保険料率を56/1000から64/1000に、さらに平成23年度は73/1000に改定をしてきました。当初計画では、平成24年度は82/1000を予定しておりましたが、23年度の見込実質保険料率75/1000を前提に考え、医療費削減、諸経費等の改善に積極的に取り組むことで、79/1000程度で健保運営を行い、そのうえで納付金の動向や別途積立金の残高推移を注視しながら、今後の保険料率については見直しの可能性も含めて見極めをしていきたいと考えております。正式には2月の組合会で承認を頂くこととなりますが、ご理解とご協力をお願いいたします。

また、平成20年度からスタートした特定健診・特定保健指導も24年度は第一次計画の最終年度であり、健保としてもこれまで以上に皆さまが受診しやすい環境を整えていく所存でございますので、皆さまにおかれましても、ご自分の健康はご自分で管理するという健康に対する基本的な考え方に立ち、積極的に受診いただきますようお願いいたします。

健康保険組合の使命は、被保険者とそのご家族が健康で心豊かに生き生きと働き、生活できることをサポートすることが、何よりの仕事であると考えております。今年も皆さま方の健康をお守りするため、疾病予防をはじめとする保健事業を積極的に推進してまいりますので、引き続きご支援ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、皆さま方とご家族の方々の益々のご健勝をお祈り申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

平成24年 元旦

